

発行日:令和3年7月7日

担当:会員サービス課 service@niigata-cci.or.jp

〒950-8711 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル7階

URL <https://www.niigata-cci.or.jp> E-mail office@niigata-cci.or.jp

新潟商工会議所 ワクチン接種予約をお手伝いします！

新潟商工会議所が、新型コロナウイルスワクチン集団接種のインターネット予約をお手伝いします（無料）。

【対象者】当所会員の事業主・役職員（新潟市内在住）でネット予約でお困りの方

【実施期間】令和3年6月28日（月）～

【受付時間】午前9時半～午後5時（祝日除く月～金）

下記申込先までご連絡のうえ、お越してください。

- ・新潟商工会議所 万代島オフィス（新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル7階）
TEL025-290-4411
- ・新潟商工会議所 まちづくり支援課
（新潟市中央区上大川前通7-1169 新潟国際情報大学中央キャンパス3階）
TEL025-223-6272

◆お持ちいただく物

- ①予約希望者の接種券
- ②予約希望者のお名前、生年月日が分かるモノ（コピー可）

必ずしもご希望の会場・日時を予約できるとは限りませんので、ご了承ください。

認定ロゴマークで自社をアピールしませんか？ 「新潟市健康経営認定制度」のご案内

新潟市では、健康経営に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定しています。

健康経営とは、事業所が従業員の健康管理を経営課題の一つとして捉え、健康づくりに取り組むことで、経営面においても大きな成果が期待できる経営手法です。

各事業所の取組状況に応じて、ブロンズ・シルバー・ゴールドクラスの区分で認定します。認定されると、認定ロゴマークをホームページや名刺で使用してアピールできるほか、市の建設工事入札参加資格審査の加点対象となる等のメリットがあります。ぜひご応募ください！

【応募期間】

令和3年7月15日（木）～10月15日（金）

認定基準、応募方法などの詳細は、こちらをご覧ください。

<https://www.city.niigata.lg.jp/iryo/kenko/hokenkenko/ninnteiseido.html>

【お問合せ】新潟市保健衛生総務課 TEL025-212-8154



新潟市健康経営認定制度



飲食店の皆様へ！ 新潟県感染症対策認証制度 「にいがた安心なお店応援プロジェクト」のご案内

新潟県では、県民の皆様がより安心して飲食店を利用できるよう、「にいがた安心なお店応援プロジェクト」を実施しています。

県が定めた認証基準に沿って感染対策を講じる飲食店に対し、認証・ステッカーを交付し、県民の皆様が安心して利用できる環境づくりを支援する制度です。認証を受けた店舗は新潟県のホームページで公開されています。

飲食店の皆様におかれましては、ぜひ本制度を積極的にご活用ください！



【ステッカー見本】

【対象の飲食店】

食品衛生法に基づく許可を受け、客席を有し、新潟県内で営業する飲食店
※旅館、ホテル、カラオケ、インターネットカフェも対象

【認証申請受付期間】

令和3年6月11日（金）～7月31日（土）

※郵送の場合は7月31日（土）消印有効

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/shingata-corona/ninshou.html>

【お問合せ】にいがた安心なお店応援プロジェクト事務局

TEL 025-240-5330（土日祝日を含む9：15～16：45）



新潟県「感染症対策認証店舗設備導入支援事業補助金」のご案内

新潟県では、上記の新潟県感染症対策認証（にいがた安心なお店応援プロジェクト）を受けた店舗が行った感染防止対策に係る設備整備等の経費について、補助金を支給します。

【補助金額】

1 店舗あたり上限 **50** 万円（補助率 3/4）

【補助対象経費】

令和3年4月1日以降に購入・支出した経費で、新潟県感染症対策認証（にいがた安心なお店応援プロジェクト）の取得に必要な施設改修、設備整備等に関する経費

※消耗品は対象外

【補助対象者】

県内の飲食店で、県の感染症対策認証を取得した店舗を営む法人又は個人

【申請受付期間】

令和3年6月11日（金）～8月15日（日） ※郵送受付のみ（8月15日（日）消印有効）

詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/sangyoseisaku/ninsyoushien.html>

【お問合せ】新潟県感染症対策認証店舗補助金センター

TEL 025-288-6526（土日祝日を除く9：00～17：00）



新潟県 Go To Eat キャンペーン食事券 第2弾発売日決定！

新潟県 Go To Eat キャンペーン食事券発行事業とは、新型コロナウイルス感染症の影響で甚大な影響を受けた新潟県内の飲食店を応援するために、新潟県内の登録飲食店での支払いにおいて利用可能な食事券を発行し、需要を喚起する事業です。県内の感染状況により春から発売を延期していた新潟県 Go To Eat キャンペーン食事券第2弾は、7月10日（土）からの発売が決定しました。

【販売期間】

令和3年7月10日（土）～8月31日（火）

【販売価格／内容】

1冊 10,000円／額面 500円×24枚つづり（12,000円相当）

【発行数】

25万冊 ※売り切れ次第、販売終了

【ご利用有効期間】

令和3年7月10日（土）～9月30日（木）

詳細はこちらをご覧ください。

<https://niigata-gte.com/>

【お問合せ】新潟県 Go To Eat キャンペーン食事券共同事業体

TEL 025-382-5510（土日祝日を除く 10：00～17：00）

7月22、23日、8月12～15日は除く



県民向け旅行商品・宿泊割引

「使っ得！にいがた県民割キャンペーン」のご案内

新潟県及び新潟県観光協会では、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、新潟県民を対象とした旅行商品・宿泊代金に対する割引や、県内で利用できる地域クーポン券を付与するキャンペーンを行っています。

【利用期間】令和3年6月28日（月）～12月31日（金）

【予約期間】令和3年6月25日（金）～8月31日（火）

【割引対象】一人一泊あたり税込 5,000 円以上の宿泊代金、旅行商品（日帰り含む）
※県内の旅館・ホテル等の宿泊施設、県内を目的とした旅行商品等に限る

【割引額】税込 5,000 円以上 9,999 円以下の場合 → 代金の 50%割引

税込 10,000 円以上の場合 → 5,000 円割引

※Go To Travel、「泊まっ得！にいがた県民割キャンペーン」以外の割引と併用可（割引総額が旅行（宿泊）代金を上回った場合は適用外）

【クーポン】キャンペーン利用者に地域クーポン券 2,000 円分を付与

詳細はこちらをご覧ください。

<https://tukatoku-niigata.com/>

【お問合せ】専用コールセンター

TEL 0570-00-2287（期間中無休 9：00～17：00）

※開設期間は令和3年6月25日（金）～8月31日（火）





昨年度は新型コロナウイルスの影響で実施が困難な場合もあったのではないかと推測しますが、平成27年12月からストレスチェック制度の実施が義務化されています。労働者50人以上の事業所においてはすでにおなじみの制度となっていることと思います。
(労働者が常時50人以上の事業所においては義務、50人未満は努力義務)

● ストレスチェック制度とは

ストレスチェック制度とは「定期的に労働者のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知して自らのストレスの状況について気付きを促し、個人のメンタルヘルス不調のリスクを低減させるとともに、検査結果を集団的に分析し、職場環境の改善につなげることによって、労働者がメンタルヘルス不調になることを未然に防止することを主な目的としたもの」で、労働者自身が自らのストレスに気づいて対処するセルフケアの一部を担っていると考えられます。

また、ストレスチェック制度の集団分析（努力義務）は職場環境改善を行うツールとなります。「平成30年労働安全衛生調査（実態調査）結果の概況」によるとストレスチェックを実施した事業所のうち73.3%の事業所が集団分析をしており、そのうち約8割の事業所が実際にこの分析結果を活用しています。代表的な分析結果の活用は残業時間削減、休暇取得等に向けた取組、相談窓口の設置等です。実際どれだけの効果があったのかが気になるところですが、いずれの対策も実際の調査結果を受けてのものであるためやみくもに対策を講じるよりは効果的だと推測されます。

● ストレスチェックは職場のメンタルヘルス対策の第一歩

メンタルヘルス推進の説明を事業所でさせていただくと、担当者から「やる気はあるけれど具体的には何から始めていいかわからない」という話をよく伺います。こんな時の行動を起こすきっかけとして集団分析は非常に有効であると感じています。

企業規模に関わらず、定期的なストレスチェックの実施で労働者が働きやすい職場環境の維持を目指してください。

職場のメンタルヘルス対策、ストレスチェック制度に関する最新情報は厚生労働省のポータルサイト「こころの耳」からご覧いただけます。

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」 <https://kokoro.mhlw.go.jp/>





渡辺 和博／わたなべ・かずひろ 日経BP総合研究所 上席研究員。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌編集部を経て現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。

「今後の成長が見込まれるフェムテック市場に注目」

先日、奈良県にある全国で2番目に小さなまちである三宅町を取材で訪ねました。人口は約6700人で面積は4.07㎢ですから、とても小さな自治体です。36歳と若い森田浩司町長に話をうかがう中で「フェムテック（Fem-Tech）」に注目しているという言葉が出てきて少し驚きました。

フェムテックは女性を表すフィメール（female）とテクノロジー（Technology）を合わせた造語で、生理や妊娠・出産など性に由来する女性特有の困り事や課題を、テクノロジーで解決することを意味しています。これまで、あまり大げらに語られることは少なく、参入する関連産業も限られていました。最近、国内外を問わず大手アパレル企業が参入するなど、今後の成長市場として注目されています。

三宅町は森田町長が就任してから、保育園でのオムツの無料支給など、育児や出産をサポートする政策を導入しました。1歳児を持つ町長自身も、短時間勤務や時間単位での育児休暇制度を活用しながら町政運営に取り組んでいます。小さなまちなので、住民への公共サービスを全て自前で予算を使ってハイレベルに保つのは難しく、さまざまな外部企業と連携して子育て支援や高齢者の健康管理のサポートなどに先進的なサービスを導入しています。企業が開発している新しいサービスの実験場として三宅町を使ってもらうことで、まちとしては低いコストで先進的なサービスをいち早く導入できます。連携する企業としても、住民に実際

に導入したサービスに関するデータを蓄積することで、将来は事業を大きく広げることができます。

こうした先進的なアプローチを町政に取り入れている森田町長がフェムテックに注目したのは、女性職員の体調などに配慮することで、町役場の仕事の内容や、管理・運用システムのパフォーマンスやモチベーションを高めることができ、行政サービスの全体の質が上げられるからだといいます。また、住民に対してはもちろん、周辺地域から三宅町へ移住を考えている人たちに対して、まちのブランドイメージを向上させる狙いもあります。行政が女性の暮らしのりや困り事に鈍感では、特に若い女性がまちに住み続けてはくれないと考えるからです。人口減少が続く地方の自治体では、若い女性に地域に対して愛着を持ってもらえるかどうか、活気あるまちづくりの重要な要素です。これは三宅町に限らず、いろいろな地域を取材してそう感じます。

実は女性の心身の困り事に対するサービスや商品は、今後、地方発のヒット商品が期待される分野でもあります。フェムテックがカバーすべき領域は思いの外広く、衣食住全般にわたります。例えば、自然に恵まれた環境を生かしたサービスや、天然由来の素材を使った商品づくりなどは、大量生産を強みとする大企業よりも、むしろ地方の中小企業にチャンスがあると考えています。

日本商工会議所 早期景気観測 調査結果のポイント LOBO 調査 2021年6月結果

業況DIは、長引く活動制約から5カ月ぶりに悪化。先行きは、期待感伺えるも、厳しい見方崩れず。

・全産業合計の業況DIは、▲26.7（前月比▲1.7ポイント）

・米国・中国など海外経済回復に伴う需要増が続く半導体・電子部品関連や自動車関連の製造業のほか、防災・減災を中心とする公共工事に下支えされた建設業が堅調に推移した。一方、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施に伴い長引く活動制約が足かせとなっている小売業や観光関連のサービス業は、業況改善が見通せないことから、低調な動きが続いている。また、相次ぐ食料品の値上げや鉄鋼などの原材料費上昇によるコスト増加が小売業・卸売業などを中心に幅広い業種で業況の押し下げ要因となっており、中小企業の景況感には鈍さが見られる。

・先行き見通しDIは、▲26.8（今月比▲0.1ポイント）

・ワクチン接種の加速化に伴う経済活動正常化や観光需要の回復のほか、東京オリンピック・パラリンピックの開催による経済効果に期待する声が聞かれる。一方、活動制約の長期化に伴う製品・サービスの受注・売上減少による業績悪化の継続や、原油価格を含む原材料費の上昇による採算悪化への懸念などの不透明感は拭えず、中小企業においては、先行きに対して依然として厳しい見方が続く。

詳細は、日商ホームページ（ <https://www.jcci.or.jp/lobo/lobo.html> ）を参照。



お酒を上手に飲みましょう

(一社)新潟県労働衛生医学協会

健康づくり推進部 保健師 丸山 要子

お酒がますますおいしい季節になってきました。

「酒は百薬の長」という言葉があるように、適度の飲酒は開放感を呼んで、疲労やストレスを除去し、人間関係をスムーズにするといわれます。一方、飲酒が原因の健康問題は200以上といわれており、最悪の場合、死に至ることもあります。今回は、お酒と上手につき合うためのお話です。

1 アルコールによる健康障害

アルコールによる健康障害は、肝機能障害を始め、認知症、がん、糖尿病、高血圧など多岐にわたります。特に、アルコールと肝障害の関係は強く、5年以上の多量飲酒(男性ではビール500ml3本以上)で、アルコール性肝障害を起こし、放っておくと、肝炎、肝硬変へと進行する危険があります。

飲酒で顔が赤くなる方は、アルコールを分解する働きが低い人です。顔が赤くなる方や女性は、男性の3分の2程度のアルコール量でも健康障害を起こしますので、注意しましょう。

2 アルコールと上手につきあうために適度な飲酒とは

・目安量

1日当たりの男性の目安は、純アルコール量で約20gで、ビールであれば500ml1本、日本酒なら1合です。女性や高齢の方、顔が赤くなる方は、それよりも少量がおすすめです。

顔が赤くなる方は、長年の飲酒で赤みが出にくくなりますが、体質は変化しないので、量を多く飲んでも良いということではありません。

・頻度

アルコールは依存性薬物であり、習慣的に飲酒をしていると、耐性が発生し、徐々に飲酒量が増加する危険性があります。特に毎日、飲酒習慣がある方は、アルコール依存症になる危険があります。週に1~2日の休肝日を設けることをおすすめします。

なお、当会では、管理栄養士や保健師による、飲酒についての教育活動もおこなっています。どうぞお気軽にご連絡ください。



電話：025-370-1945
(新潟県労働衛生医学協会
健康づくり推進部)

資金繰り支援と消費税対策セミナー

コロナ支援施策を有効活用するための 資金繰りを考える

【日 時】令和3年7月14日(水)
14:00~16:00

【内 容】価格の総額表示の対応と支援施策の有効活用を目的に、概要とポイントを解説

【講 師】(株)インフォクリエマネジメント
代表取締役 中小企業診断士
新木 啓弘 氏

【会 場】朱鷺メッセ3階 302 会議室

【受講料】無料

【定 員】50名(先着順)

お申込など詳細はこちら

<https://www.niigata-cci.or.jp/archives/11427>



営業担当者向けセミナー

成約率80%の元・トップセールスマンが語る！ 好成績をあげる営業パーソンになる方法

【日 時】令和3年7月15日(木)
14:00~17:00

【内 容】新規客・リピート客を獲得し、売上を上げていくための相手との良い関係を築く商談交渉術を解説

【講 師】サクセスプロデューサー/能力開花コーチ
(株)インクルーズ 代表取締役
荒船 智之 氏

【講座形式】会場視聴・ZOOM 視聴併用型

【会 場】新潟商工会議所 大会議室

【受講料】無料

【定 員】会場 15名(先着順)
ZOOM 50者(先着順)

お申込など詳細はこちら

<https://www.niigata-cci.or.jp/archives/11456>

